

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月13日

東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所  
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221  
 経理財務担当  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	242,668	3.9	47,586	△5.3	48,645	△5.7	33,553	0.9
29年2月期	233,548	1.8	50,223	23.4	51,562	21.4	33,252	28.7
(注) 包括利益	30年2月期 41,249百万円 (3.3%)		29年2月期 39,931百万円 (82.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	185.95	-	10.3	11.3	19.6
29年2月期	182.72	-	11.2	12.7	21.5
(参考) 持分法投資損益	30年2月期 △272百万円		29年2月期 △75百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	445,785	349,932	76.1	1,885.29
29年2月期	417,526	320,442	74.4	1,716.77
(参考) 自己資本	30年2月期 339,094百万円		29年2月期 310,507百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	43,427	△57,068	△11,938	62,470
29年2月期	41,803	△17,219	△14,216	87,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	-	12.50	-	32.50	45.00	8,172	24.6	2.8
30年2月期	-	12.50	-	32.50	45.00	8,115	24.2	2.5
31年2月期(予想)	-	17.50	-	17.50	35.00		24.0	

期末配当金の内訳 平成29年2月期 特別配当 20円00銭 平成30年2月期 特別配当 20円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	229,200	△5.6	38,000	△20.1	39,800	△18.2	26,300	△21.6	145.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）東宝不動産株式会社

（注）連結子会社の東宝不動産株式会社は平成29年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	188,990,633株	29年2月期	188,990,633株
30年2月期	9,127,276株	29年2月期	8,123,579株
30年2月期	180,443,467株	29年2月期	181,988,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	117,069	1.6	29,691	△6.0	33,328	△4.3	38,815	54.5
29年2月期	115,191	4.9	31,586	29.2	34,828	27.9	25,130	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	214.72	-
29年2月期	137.84	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年2月期	375,717		258,302	68.7			1,433.52	
29年2月期	341,624		224,081	65.6			1,236.72	

(参考) 自己資本 30年2月期 258,302百万円 29年2月期 224,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明会で使用いたします資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。なお、決算説明会のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、2017年の興行収入は2285億7千2百万円と前年から2.9%減となりました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2426億6千8百万円（前年度比3.9%増）、営業利益は475億8千6百万円（同5.3%減）、経常利益は486億4千5百万円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は335億5千3百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」「君の瞳（すいぞう）をたべたい」「メアリと魔女の花」「DESTINY 鎌倉ものがたり」「忍びの国」「関ヶ原」「昼顔」「映画 妖怪ウォッチ シャドウサイド 鬼王の復活」「帝一の國」等の27本の映画を共同製作し、また劇場用映画「ラプラスの魔女」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「映画クレヨンしんちゃん 襲来!!宇宙人シリリ」を含む31本を、東宝東和㈱等において「怪盗グルーのミニオン大脱走」「SING/シング」「ワイルド・スピードICE BREAK」等の13本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は45,618百万円（前年度比1.2%減）、営業利益は11,671百万円（同23.6%減）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（4,836百万円、前年度比22.3%減）控除前で44,600百万円（同22.1%減）であり、その内訳は、国内配給収入が31,468百万円（同31.6%減）、製作投資に対する受取配分金収入が1,756百万円（同69.2%減）、輸出収入が3,139百万円（同180.3%増）、テレビ放映収入が2,260百万円（同116.2%増）、ビデオ収入が3,488百万円（同137.0%増）、その他の収入が2,487百万円（同33.5%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（2,563百万円、前年度比5.0%減）控除前で、5,139百万円（同10.4%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に、「美女と野獣」「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「モアナと伝説の海」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、43,607千人と前年度比7.0%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は75,640百万円（前年度比4.3%減）、営業利益は9,715百万円（同11.7%減）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、11月4日に東京都台東区の「TOHOシネマズ 上野」（8スクリーン）、11月24日に愛知県日進市の「TOHOシネマズ 赤池」（10スクリーン）をそれぞれオープンし、3月31日に福岡県福岡市中央区の「TOHOシネマズ 天神・本館」（6スクリーン）、2月4日に東京都千代田区の「TOHOシネマズ 日劇」（3スクリーン）を閉館いたしました。また、オーエス㈱は、2月16日に兵庫県神戸市中央区の「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」に1スクリーンを開設いたしました。これにより、東宝グループ会社の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で10スクリーン増の676スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「君の名は。」「シン・ゴジラ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「忍びの国」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」をはじめとする当社配給作品及び「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「美女と野獣」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「GODZILLA 怪獣惑星」「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「打ち上げ花火、下から見るか？横から見るか?」、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」等に製作投資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。また、ゴジラグッズショップ常設店「ゴジラ・ストア Tokyo」を10月にオープンしました。ODS事業では「夜は短し歩けよ乙女」「映画 あさひなぐ」「GODZILLA 怪獣惑星」「WE ARE X」等を提供いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は38,043百万円（前年度比29.6%増）、営業利益は9,195百万円（同22.7%増）と

なりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額(4,539百万円、前年度比10.9%増)控除前で34,465百万円(同31.5%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が16,245百万円(同63.7%増)、出版・商品事業収入が4,285百万円(同2.7%増)、アニメ製作事業収入が10,282百万円(同27.1%増)、実写製作事業収入が1,892百万円(同28.0%増)、ODS事業収入が1,760百万円(同31.0%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は159,302百万円(前年度比3.1%増)、営業利益は30,583百万円(同9.5%減)となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「王家の紋章」、5～7月は日本初演30周年記念公演となる「レ・ミゼラブル」が、ともに大入りとなり7、8月は「ビューティフル」を上演、9月「ジャニーズ YOU&ME アイランド」が全席完売、10、11月「レディ・ベス」、11、12月「朝陽の中で微笑んで」を上演、1月「ジャニーズ Happy New Year アイランド」、2月「Endless SHOCK」がいずれも全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「キューティ・プロンド」が大入り、「ジャニーズ銀座2017」が満席、「RENT」が大入り、「GACHI～全力entertainment4U～」、「ヴォイサリオンⅡ」が完売、「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」、「ドッグファイト」が大入りし、シアタークリエ10周年記念コンサート「TENTH」は、全席完売となりました。日生劇場では4月「紳士のための愛と殺人の手引き」、10月「ジャニーズ伝説2017」、12月「屋根の上のヴァイオリン弾き」、2月「ブロードウェイと銃弾」を上演いたしました。また、5月にはEXシアター六本木の「舞台 あさひなぐ」に共同で製作投資した他、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がCM等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は15,973百万円(前年度比2.5%増)、営業利益は3,297百万円(同0.9%増)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(203百万円、前年度比2.9%減)控除前で14,393百万円(同1.8%減)であり、その内訳は、興行収入が11,253百万円(同2.9%減)、外部公演収入が2,954百万円(同3.5%増)、その他の収入が185百万円(同9.2%減)でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。また、東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。東宝㈱では、平成29年3月1日を効力発生日として、連結子会社の東宝不動産㈱を吸収合併いたしました。また、同日付で東宝不動産㈱の行っておりました保険代理店事業につきまして事業を譲渡しております。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,541百万円(前年度比5.8%減)、営業利益は13,230百万円(同3.6%減)となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.5%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成29年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約2190億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(873百万円、前年度比32.7%増)控除前で、31,386百万円(同19.7%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、23,338百万円(前年度比15.2%増)、営業利益は3,151百万円(同45.3%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は10,377百万円(前年度比5.7%増)、営業利益は986百万円(同5.8%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は63,258百万円(前年度比3.0%増)、営業利益は17,368百万円(同3.2%増)となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提

供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は4,134百万円（前年度比112.4%増）、営業利益は95百万円（同29.4%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は28,258百万円増加し、445,785百万円となりました。これは主に現先短期貸付金が20,000百万円の減少や建物及び構築物で減価償却等により2,806百万円の減少がありましたが、有価証券が13,108百万円増加したことや投資有価証券で43,440百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から1,231百万円減少の95,852百万円となりました。これは主に繰延税金負債で2,650百万円の増加がありましたが、未払費用で1,623百万円、未払法人税等で1,308百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して29,490百万円増加し、349,932百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益33,553百万円の計上及び剰余金の配当8,148百万円等による利益剰余金25,509百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が6,479百万円増加、自己株式が3,542百万円増加したこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25,519百万円減少し、62,470百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が49,837百万円、減価償却費が9,677百万円、仕入債務の増加が1,670百万円ありましたが、未払消費税等の減少が1,602百万円、法人税等の支払額が16,744百万円あったこと等により、43,427百万円の資金の増加（前年度比1,624百万円の増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が46,600百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が57,034百万円、有形固定資産の取得による支出が6,915百万円、投資有価証券の取得による支出が36,681百万円あったこと等により、57,068百万円の資金の減少（前年度比39,848百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が3,546百万円、配当金の支払額が8,145百万円あったこと等により、11,938百万円の資金の減少（前年度比2,277百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

(「TOHO VISION 2021 東宝グループ 中期経営戦略」の策定)

当社グループでは、本年4月に「TOHO VISION 2021 東宝グループ 中期経営戦略」を策定いたしました。

「TOHO VISION 2021 東宝グループ 中期経営戦略」の内容につきましては、TDnetならびに当社ホームページ(<http://www.toho.co.jp/company/ir/index.html>)に掲載しております。なお、本件のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

(次連結会計年度の見通し)

映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において、以下の作品を共同製作、配給いたします。また、東宝(株)の製作部門では劇場用映画等の制作に加え、キャナルシティ博多で公開される「キャナルアクアパノラマ」とのコラボレーション、「ゴジラ 博多、上陸。 CANAL CITY HAKATA GODZILLA The Destroy Mapping Show」を提供いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は43,500百万円(前年度比4.6%減)を見込んでおります。

東宝(株) 共同製作作品	
坂道のアポロン	ちはやふる -結び-
名探偵コナン ゼロの執行人(しっこうにん)	いぬやしき
となりの怪物くん	ラプラスの魔女
のみとり侍	恋は雨上がりのように
OVER DRIVE	羊と鋼の森
劇場版ポケットモンスター みんなの物語	劇場版コード・ブルー-ドクターヘリ緊急救命-
センセイ君主	僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ~2人の英雄~
検察側の罪人	SUNNY 強い気持ち・強い愛
累 -かさね-	響-HIBIKI-
コーヒーが冷めないうちに	散り椿
億男	マスカレード・ホテル
東宝(株) プロモーションパートナーズ作品	
未来のミライ	
東宝(株) 配給受託作品	
映画ドラえもん のび太の宝島	映画クレヨンしんちゃん 爆盛! カンフーボーイズ ~拉麺大乱~
ちいさな英雄-カニとタマゴと透明人間-	
東宝東和(株)等 配給受託作品	
ダウンサイズ(東和ピクチャーズ(株))	ボス・ベイビー
ペンタゴン・ペーパーズ/最高機密文書	パシフィック・リム:アップライジング
レディ・バード	ジュラシック・ワールド/炎の王国
ミッション:インポッシブル フォールアウト (東和ピクチャーズ(株))	マンマ・ミーア! ヒア・ウィー・ゴー
スカイスクレイパー	

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に「リメンバー・ミー」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は75,500百万円(前年度比0.2%減)を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動につきましては以下を予定しており、全国で11スクリーン増の687スクリーン(共同経営56を含む)となる予定です。

	劇場名	スクリーン数	所在地	異動内容
平成30年 3月29日	TOHOシネマズ 日比谷	13(注)	東京都千代田区	オープン

(注)「TOHOシネマズ スカラ座・みゆき座」2スクリーンを改装・名称変更して一体運営いたします。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、「巫人」「ナラタージュ」「ラストレピ〜麒麟の舌の記憶〜」やTV放映アニメ作品等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の宝島」「名探偵コナン ゼロの執行人(しっ

こうにん)」等の当社配給作品や「アベンジャーズ／インフィニティ・ウォー」等の洋画作品を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「ウマ娘 プリティーダービー」を幹事として共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は、アニメーション映画「GODZILLA 決戦機動増殖都市」、「ペンギン・ハイウェイ」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は29,100百万円(前年度比23.5%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は148,100百万円(前年度比7.0%減)を見込んでおります。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しております。この他、社外公演として「1789 -バスティーユの恋人たち-」「モーツァルト！」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は15,400百万円(前年度比3.6%減)を見込んでおります。

帝国劇場	
(3月)Endless SHOCK	(4-5月)1789 -バスティーユの恋人たち-
(5-6月)モーツァルト！	(7-8月)ナイツ・テイル—騎士物語—
(10-11月)マリー・アントワネット	
シアタークリエ	
(3月)マディソン郡の橋	(3-4月)SHOW HOUSE 『GEM CLUB II』
(4月)火星の二人*	(4-6月)ジャニーズ銀座2018
(6-7月)シークレット・ガーデン	(7月)大人のけんかが終わるまで
(8月)ゴースト*	(9-10月)ジャージー・ボーイズ*
(10月)おもろい女	(11月)ピアフ
(12月)オン・ユア・フィート！	(1月)レベッカ
(2月)キューティ・ブロンド*	
その他の劇場	
(3月)ジキル&ハイド (東京国際フォーラム ホールC)*	(3月)ラ・カージュ・オ・フオール 籠の中の道化たち(日生劇場)*
(3-5月)メリー・ポピンズ(東急シアターオーブ)*	(4月)リトル・ナイト・ミュージック(日生劇場)*
(5月)市村座(日生劇場)*	(5月)ミュージカル「ジャージー・ボーイズ」イン コンサート(東急シアターオーブ)*
(5月)シラノ・ド・ベルジュラック(日生劇場)*	(7-8月)年中無休！(シアター1010)
(9月)マイ・フェア・レディ (東急シアターオーブ)	(10月)生きる(TBS赤坂ACTシアター)*
(1月)ナターシャ・ピエール・アンド・ザ・グレート・コメット・オブ・1812 (東京芸術劇場プレイハウス)*	

(注)作品名の「\*」は共同製作公演となります。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、3月に東宝(株)の「日比谷シャンテ」のリニューアルを完成、「TOHOシネマズ 日比谷」の開業とあわせ、映画・演劇の街である日比谷を日本のブロードウェイにするべく、「合歓の広場」を「日比谷ゴジラスクエア」へリニューアルし、新たなゴジラ像を設置いたします。また、東宝(株)の不動産経営部門では、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等、積極的な営業活動により業績の向上を目指します。東宝(株)の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,200百万円(前年度比4.5%減)を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、23,400百万円(前年度比0.3%増)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入10,500百万円(前年度比1.2%増)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は62,100百万円(前年度比1.8%減)を見込んでおります。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業において、積極的に営業施策等を展開してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は3,600百万円(前年度比12.9%減)を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事(減価償却費(予算9,700百万円)の範囲内での改修工事)と「日比谷シャンテ」リニューアル及び「日比谷ゴジラスクエア」の整備、「TOHOシネマズ 日比谷」のオープンを予定しており、予算11,600百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2292億円(前年度比5.6%減)、営業利益は380億円(前年度比20.1%減)、経常利益は398億円(前年度比18.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は263億円(前年度比21.6%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,402	15,290
受取手形及び売掛金	18,841	18,457
リース投資資産	21,658	20,851
有価証券	16,106	29,215
たな卸資産	7,898	7,148
繰延税金資産	1,611	1,273
現先短期貸付金	64,999	44,999
その他	7,867	10,962
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	160,322	148,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,667	83,861
機械装置及び運搬具（純額）	6,223	6,013
工具、器具及び備品（純額）	2,604	2,442
土地	55,962	56,433
リース資産（純額）	25	14
建設仮勘定	1,560	1,640
有形固定資産合計	153,045	150,406
無形固定資産		
借地権	1,055	1,060
のれん	5,534	5,596
その他	1,566	1,412
無形固定資産合計	8,156	8,069
投資その他の資産		
投資有価証券	77,128	120,569
長期貸付金	200	138
破産更生債権等	19	11
繰延税金資産	1,555	1,560
退職給付に係る資産	44	121
差入保証金	13,863	13,833
その他	3,300	3,011
貸倒引当金	△109	△79
投資その他の資産合計	96,002	139,165
固定資産合計	257,204	297,641
資産合計	417,526	445,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,493	20,182
短期借入金	230	237
1年内返済予定の長期借入金	15	50
リース債務	9	7
未払金	3,762	3,289
未払費用	5,679	4,055
未払法人税等	8,995	7,687
賞与引当金	876	910
役員賞与引当金	12	14
固定資産撤去損失引当金	47	-
資産除去債務	81	18
その他	11,386	8,946
流動負債合計	49,592	45,399
固定負債		
長期借入金	60	25
リース債務	13	5
繰延税金負債	13,815	16,465
退職給付に係る負債	3,000	2,883
役員退職慰労引当金	165	133
PCB処理引当金	402	397
資産除去債務	6,281	6,478
長期預り保証金	23,437	23,565
その他	315	497
固定負債合計	47,492	50,452
負債合計	97,084	95,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,472	14,473
利益剰余金	282,634	308,143
自己株式	△18,870	△22,412
株主資本合計	288,592	310,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,677	28,157
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	49	89
退職給付に係る調整累計額	△612	△513
その他の包括利益累計額合計	21,915	28,533
非支配株主持分	9,934	10,838
純資産合計	320,442	349,932
負債純資産合計	417,526	445,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収入	233,548	242,668
営業原価	127,774	135,828
売上総利益	105,774	106,840
販売費及び一般管理費		
人件費	18,518	19,021
広告宣伝費	7,980	10,678
賞与引当金繰入額	686	706
退職給付費用	910	565
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
減価償却費	3,830	4,179
借地借家料	8,650	8,241
その他	14,945	15,836
販売費及び一般管理費合計	55,550	59,253
営業利益	50,223	47,586
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	1,341	1,407
その他	140	138
営業外収益合計	1,495	1,563
営業外費用		
支払利息	33	55
持分法による投資損失	75	272
為替差損	22	131
その他	26	45
営業外費用合計	157	505
経常利益	51,562	48,645
特別利益		
固定資産売却益	-	459
固定資産受贈益	208	181
投資有価証券売却益	-	180
事業譲渡益	-	650
特別利益合計	208	1,471
特別損失		
減損損失	37	164
投資有価証券評価損	-	114
立退補償金	292	-
災害による損失	129	-
特別損失合計	459	278
税金等調整前当期純利益	51,310	49,837
法人税、住民税及び事業税	16,502	15,234
法人税等調整額	793	△20
法人税等合計	17,296	15,213
当期純利益	34,014	34,624
非支配株主に帰属する当期純利益	761	1,070
親会社株主に帰属する当期純利益	33,252	33,553

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	34,014	34,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,960	6,485
為替換算調整勘定	△16	39
退職給付に係る調整額	△63	98
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1
その他の包括利益合計	5,917	6,625
包括利益	39,931	41,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,158	40,171
非支配株主に係る包括利益	772	1,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	254,572	△10,531	268,815
当期変動額					
剰余金の配当			△5,502		△5,502
親会社株主に帰属する当期純利益			33,252		33,252
自己株式の取得				△8,338	△8,338
連結範囲の変動			62		62
合併による増加			248		248
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	54	28,061	△8,338	19,776
当期末残高	10,355	14,472	282,634	△18,870	288,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,722	770	65	△549	16,009	9,608	294,433
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,502
親会社株主に帰属する当期純利益					—		33,252
自己株式の取得					—		△8,338
連結範囲の変動					—		62
合併による増加					—		248
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,954	30	△16	△63	5,905	325	6,231
当期変動額合計	5,954	30	△16	△63	5,905	325	26,008
当期末残高	21,677	800	49	△612	21,915	9,934	320,442

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,472	282,634	△18,870	288,592
当期変動額					
剰余金の配当			△8,148		△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益			33,553		33,553
自己株式の取得				△3,542	△3,542
合併による増加			104		104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	25,509	△3,542	21,967
当期末残高	10,355	14,473	308,143	△22,412	310,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,677	800	49	△612	21,915	9,934	320,442
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益					—		33,553
自己株式の取得					—		△3,542
合併による増加					—		104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,479	—	39	98	6,618	904	7,522
当期変動額合計	6,479	—	39	98	6,618	904	29,490
当期末残高	28,157	800	89	△513	28,533	10,838	349,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,310	49,837
減価償却費	9,801	9,677
減損損失	37	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△38
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△47
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△43	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	297	△2
受取利息及び受取配当金	△1,355	△1,424
支払利息	33	55
持分法による投資損益 (△は益)	75	272
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△455
固定資産除却損	135	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△180
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042	531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,342	788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,497	1,670
差入保証金の増減額 (△は増加)	434	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,871	△1,602
預り保証金の増減額 (△は減少)	△692	△71
その他	2,570	△931
小計	58,279	58,449
利息及び配当金の受取額	1,903	1,778
利息の支払額	△33	△56
法人税等の支払額	△18,345	△16,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,803	43,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,021	△57,034
有価証券の売却による収入	22,499	46,600
有形固定資産の取得による支出	△7,699	△6,915
有形固定資産の売却による収入	4	293
投資有価証券の取得による支出	△946	△36,681
投資有価証券の売却による収入	57	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△813
貸付けによる支出	△10	△41
貸付金の回収による収入	88	75
金銭の信託の取得による支出	△1,300	△4,600
金銭の信託の解約による収入	2,300	1,300
定期預金の預入による支出	△12	△19
定期預金の払戻による収入	15	17
その他	△1,195	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,219	△57,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	7
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△8,442	△3,546
配当金の支払額	△5,504	△8,145
非支配株主への配当金の支払額	△142	△160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134	△82
リース債務の返済による支出	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,216	△11,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,357	△25,639
現金及び現金同等物の期首残高	77,392	87,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	120
現金及び現金同等物の期末残高	87,990	62,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,573	15,586	61,442	231,602	1,946	233,548	—	233,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,751	609	5,728	8,089	556	8,645	△8,645	—
計	156,325	16,195	67,171	239,691	2,502	242,194	△8,645	233,548
セグメント利益又は損 失(△)	33,775	3,268	16,830	53,873	135	54,009	△3,785	50,223
セグメント資産	67,258	8,883	211,080	287,221	1,362	288,584	128,942	417,526
その他の項目								
減価償却費	3,400	136	6,058	9,596	23	9,620	181	9,801
減損損失	5	—	32	37	—	37	—	37
のれんの償却額	471	—	167	639	—	639	—	639
のれんの未償却残高	2,828	—	2,705	5,534	—	5,534	—	5,534
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,772	289	3,755	7,817	26	7,844	495	8,340

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,785百万円は、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,810百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額128,942百万円は、セグメント間取引消去△32,171百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,113百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,302	15,973	63,258	238,534	4,134	242,668	—	242,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,027	85	5,716	7,829	63	7,892	△7,892	—
計	161,330	16,058	68,975	246,363	4,197	250,561	△7,892	242,668
セグメント利益又は損 失(△)	30,583	3,297	17,368	51,249	95	51,345	△3,758	47,586
セグメント資産	65,391	7,500	191,172	264,064	1,443	265,508	180,277	445,785
その他の項目								
減価償却費	3,186	152	6,052	9,391	62	9,453	223	9,677
減損損失	133	—	—	133	31	164	—	164
のれんの償却額	471	—	204	676	—	676	—	676
のれんの未償却残高	2,357	—	3,239	5,596	—	5,596	—	5,596
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,969	51	2,940	6,961	174	7,136	95	7,231

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,758百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,756百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額180,277百万円は、セグメント間取引消去△17,366百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,643百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,716円77銭	1,885円29銭
1株当たり当期純利益金額	182円72銭	185円95銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,252	33,553
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,252	33,553
普通株式の期中平均株式数(株)	181,988,685	180,443,467

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	320,442	349,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,934	10,838
(うち非支配株主持分(百万円))	9,934	10,838
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	310,507	339,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	180,867,054	179,863,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(1) 退任予定取締役	ち だ さとし 千 田 諭	現 代表取締役副社長  2018年5月14日付で TOHOシネマズ株式会社 取締役会長就任予定  2018年5月30日付で 東宝(株)顧問就任予定
(2) 退任予定取締役 (監査等委員)	しま だ たつ や 島 田 達 也	現 取締役監査等委員
	すみ かず お 角 和 夫	現 取締役監査等委員
(3) 新任取締役候補者	か とう はる のり 加 藤 陽 則	現 東宝舞台株式会社 代表取締役社長
	すみ かず お 角 和 夫	現 取締役監査等委員

以上 平成30年5月30日予定

以 上